



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名 高千穂交易株式会社
 コド番号 2676
 (URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 戸田 秀雄
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営システム本部長 赤堀 寛人 TEL(03)3355-1111
 決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	14,395 (24.3)	615 (1.8)	667 (3.7)
17年9月中間期	11,585 (2.4)	626 (33.6)	643 (19.2)
18年3月期	24,978 (11.9)	1,277 (46.4)	1,347 (49.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	424 (0.9)	42.81	42.07
17年9月中間期	428 (64.5)	45.59	44.65
18年3月期	824 (76.5)	82.41	80.45

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,904,572株 17年9月中間期 9,386,141株 18年3月期 9,610,304株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,174	13,495	70.4	1,361.02
17年9月中間期	17,829	12,781	71.7	1,310.98
18年3月期	19,262	13,270	68.9	1,337.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,915,350株 17年9月中間期 9,749,500株 18年3月期 9,897,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,356	93	108	2,083
17年9月中間期	91	4	66	4,221
18年3月期	556	267	112	3,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,200	1,450	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円73銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手GMS（総合スーパーマーケット）・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

(株)エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

LAN（構内通信網）・WAN（広域通信網）、VPN（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、ルーター・ファイアウォールスイッチ・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のLAN/WANを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック(株)は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

上記商品類以外において、ICタグ応用の図書館管理システム、電波式電子棚札システムなど、最新のエレクトロニクス技術応用システムのコンサルティング、システム設計・構築及び機器販売等を行っております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー(株)は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等端末機器の開閉・引出・安全機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチンの吊戸棚の昇降機構（昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

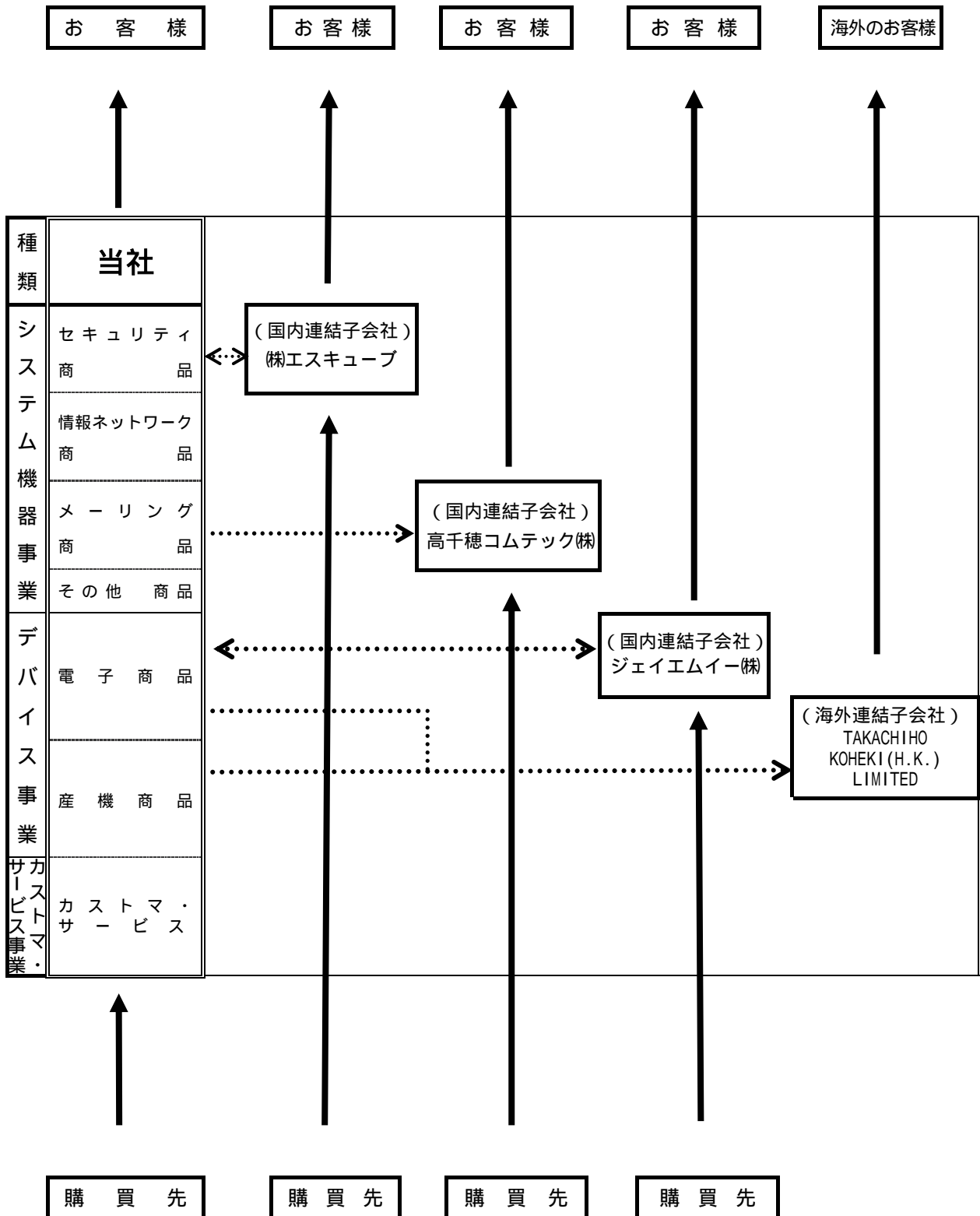
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスクープ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	図書館管理システム、電子棚札システム、その他システム機器等販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、タッチパッド、加速度センサー、シリコンマイク等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	システム機器事業商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. WAN (Wide Area Network)：広域情報網。
3. LAN (Local Area Network)：構内情報網。
4. QoS (Quality of Service)：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. ルーター：異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
6. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。
7. Voインターネット (Voice over インターネット)：インターネット上に音声を通すための装置。
8. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
9. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
10. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
11. リニアIC：アナログ信号を扱う集積回路。
12. ロジックIC：論理回路を構成する集積回路。
13. ASIC：特定用途向けIC。
14. CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)：相補性金属酸化膜半導体。Nチャンネル型MOSFETとPチャンネル型MOSFETを組み合わせた相補型の論理回路。
15. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
16. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当社グループ外部との取引を表し、点線は、当社グループ内部の取引を表します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	100,000	システム機器 事業	100.00	セキュリティ機器の販売お よび購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1名、メーリング機器の販 売および保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任1 名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名、半導体・ 機構部品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITEDは、特定子会社に該当します。

4. 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,011百万円
	経常利益	35百万円
	当期純利益	29百万円
	純資産額	160百万円
	総資産額	1,133百万円

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を中期的事業コンセプトとして、「安全・安心・快適」をキーとするソリューション創造をモットーとします。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高い「ソリューション」をご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、上期業績が堅調であったことから、期初予想の年間配当金（1株当たり）を24円から28円に増配を予定し、中間配当金（1株当たり）を期初予想の12円から14円に増配させていただきます。また、期末配当金（1株当たり）についても期初予想の12円から14円に増配を予定しております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性向上などに重要なことと考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

そのため、当社は平成14年9月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げております。また、平成16年11月19日には、平成16年9月30日現在の発行済み株式1株につき1.5株の割合で分割（無償交付）いたしました。

4. 目標とする経営指標

平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高経常利益率	8%以上
株主資本利益率（ROE）	10%以上

5. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融・製造・情報通信・小売業の幅広い業界を市場としております。いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、厳しい企業間競争のなか、継続してお客様に付加価値の高い提案をできる企業が、お客様のご満足を得るものと確信しております。

そのため、当社グループでは、経営基本方針の下、環境変化を見据えた中期的な事業戦略に経営力を集中させております。企業理念と経営目標の実現に向け、事業戦略と経営構造改革の諸施策を推進しております。

・事業戦略 … 「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を中期事業コンセプトとして、持続的な成長と収益性のある強い事業構造を目指してまいります。

1. システム機器事業：「情報&フィジカルセキュリティ」で企業の「安全・安心・快適」を実現
EAS（商品監視システム）を軸としたトータルセキュリティソリューションによる小売市場でのシェア拡大。
資産の持ち出し、小売店舗のロス対策や運営効率の向上を目的としたストアマネジメントソリューションの開発と市場投入。

オフィスの快適で安全なアクセスを可能にする入退室管理システムと重要資産を守るEAP（資産管理システム）の拡販。

企業間の最適なエクストラネット網を構築するWAN・セキュリティ関連商品のインテグレーションと一貫したサービスの提供。

電波帯域の特性を活かした特色あるアプリケーションによるRFID市場の開拓。

2. デバイス事業：「安全・安心・快適」をコンセプトにお客様製品の高付加価値化を実現

先端技術（商品）の発掘とカスタム化による速やかな製品・サービスの市場投入。

「アナログIC&センサー」の特徴ある電子部品によるデジタル家電及び産業機器市場での拡大成長。

安全で快適な“モノの動き”を実現する機構部品による生活関連市場の開拓。

情報提供から開発支援・商品供給までお客様に最適なサプライチェーン環境を提供。

中国・東南アジアの海外拠点強化による現地日系企業との取引拡大。

地球環境の保全を尊重した環境問題への万全な対応。

・経営構造改革 …… 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

・CSR活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、又、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

6. 会社に対処すべき課題

当社グループの事業領域は、将来性と高い成長が見込める有力分野ではありますが、市場の変化や企業間競争は激化しており、事業競争力の強化が重要課題であります。商品やサービスの付加価値を高め、より一層満足いただける事業活動に努めてまいります。

そして、強い財務構造の追求に併せて、当社に対するステークホルダーの期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的にCSR経営にも取り組み、「ハイ・パフォーマンス経営」を実現してまいります。

また、コンプライアンス向上やリスク管理の強化など、当社グループの「内部統制システム」の整備と強化を図ってまいります。

そのために対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- (1)新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。
- (2)グループ連結経営の強化。
- (3)バランスシートのスリム化による資産効率の向上。
- (4)CSR活動の積極的推進。
- (5)内部統制システムの整備・強化。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高では、デバイス事業の半導体と機構部品ともに好調に推移しましたが、システム機器事業ではメーリング商品類が好調であったものの、セキュリティ商品類で新規開拓の遅れ等が影響して振るいませんでした。その結果、売上高はデバイス事業が大きく伸びたことから、前年同期比 28 億 10 百万円(24.3%)の大幅増の 143 億 95 百万円となりました。

損益につきましては、利益幅が低いデバイス事業の売上構成比率の増加による影響を受け、売上総利益が前年同期比 29 百万円低下しましたが、販管費が圧縮できたほか為替差益の計上などがあり、結果、経常利益は 6 億 67 百万円となり、前年同期比 24 百万円(3.7%)の増益となりました。

当中間純利益につきましては、特別損益において前年同期の投資有価証券売却益等がなくなり、結果、4 億 24 百万円となり、前年同期比 4 百万円(0.9%)減と僅かな減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、オフィス・セキュリティ分野で大型ショッピングセンターへの納入が進んだほか、子会社(株)エスキューブがスポーツ店等への販売を伸ばしたものの、小売業界において新規出店が下期にずれた影響や、重点市場での新規顧客の開拓遅れもあり、売上高は前年同期比 6.6%減の 30 億 2 百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品に注力し販売しましたが、代理店チャネルを中心に成果が出ず、売上高は前年同期比 29.0%減の 2 億 6 百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムのセキュリティ性が評価されて好調に推移し、売上高 5 億 32 百万円となり、前年同期比 42.0%の大幅増となりました。

結果、システム機器事業の売上高は前年同期比 8.5%減の 37 億 55 百万円、営業利益は前年同期比 41.1%減の 2 億 77 百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、モバイル液晶・DVDナビゲーション・液晶テレビ向け半導体が好調に推移し、売上高は前年同期比 52.6%の大幅増の 76 億 90 百万円となりました。

産機商品類は、ATM(現金自動預け払い機)の生産増とオフィス・ファニチャー向け機構部品が好調に推移し、売上高は前年同期比 32.2%の大幅増の 20 億 93 百万円となりました。

結果、デバイス事業の売上高は前年同期比 47.7%の大幅増の 97 億 83 百万円、営業利益は前年同期比 78.5%の大幅増の 5 億 79 百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業のセキュリティ商品類やネットワーク商品類の納入減少の影響から機器設置収入等が前年並みで推移したほか、外注コストがかさみ、カスタマ・サービス事業の売上高は前年同期比 0.5%微減の 8 億 57 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 29.0%減の 85 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業収益の増加や個人消費の穏やかな増加などを受け、民間設備投資も活発化してきました。

このような状況にあって、システム機器事業では、リテールセキュリティ商品の納入促進と引き続きリテール及びオフィス・セキュリティとネットワーク・セキュリティの市場開拓を進めるほか、新規商材「電子棚札」や「RFID図書館システム」などを積極的に拡販してまいります。また、デバイス事業では、半導体や機構部品の新規市場投入やデジタル機器等への付加価値提案を強化するなど、販売促進強化と収益性向上を図り、業績の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期業績につきましては、半導体事業等における市場等の不確定要素もありますが、期初の業績予想のまま、売上高272億円、経常利益14億50百万円、当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

(総資産等の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、191億74百万円となりました。デバイス事業の販売増加に伴い運転資金の需要が増大し、前連結会計年度末に比べ売上債権及びたな卸資産が14億17百万円増加しておりますが、主に手元流動資金（現預金）で賄っております。

純資産は134億95百万円となり、純資産比率は70.4%で前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、販売増による運転資金の増加などにより、期首比13億79百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は20億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が7億5百万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加14億82百万円により、13億56百万円のマイナス（前年同期比12億65百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の満期償還などがあり、93百万円のプラス（前年同期比98百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や株式の発行による収入などにより、1億8百万円のマイナス（前年同期比42百万円減）となりました。

なお、財政指標のトレンドは次の通りであります。

指 標	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率(%)	67.6	68.4	70.5	68.9	70.4
時価ベース自己資本比率(%)	27.4	42.5	56.9	95.9	80.8
債務償還年数(年)	1.2		0.4		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.2		69.6		

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成16年3月期及び平成18年3月期及び平成18年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成16年3月期及び平成18年3月期及び平成18年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、1. 経営成績で記載いたしました事業見通しにありますように、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業等のリスク

当社グループ事業は、以下に記載するリスク要因により、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(1)業績の変動について

当社グループは、半導体・機構部品の販売を行うデバイス事業において、半導体を携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として主にメーカーに販売しておりますが、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体の需給関係により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2)先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクス応用の先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先がけ、これら商品若しくは供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画通りに進まず投資先の経営が悪化し、投資が回収困難となったり、技術革新が早く、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まない可能性がある他、商品化されても技術習得に時間がかかる可能性があります。

(3)主要な仕入先への依存について

当社グループは、開拓した海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っております。主な仕入先は、ナショナルセミコンダクタージャパン(株)(半導体)、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社(セキュリティシステム)であります。

当社は、これらの企業と販売代理店契約を締結しております。当社は、長年にわたる主要代理店としての取引関係や各社との緊密な関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4)主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、半導体を販売しております。主要な得意先の半導体の販売額が、連結総売上高の一定割合を占める場合があります。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)中国市場への依存について

当社グループは、国内のエレクトロニクス・情報通信機器・事務機器・金融端末機器メーカーに半導体及び機構部品を販売しております。これら国内の取引先は、東南アジア、特に中国に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの取引先の動きにあわせ、継続的販売活動及び技術サービス展開のため香港に設立した現地法人の売上高は増加傾向にあります。そのため、昨今の中国における政治・経済環境のとおり、それら社会情勢の変化により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合が多く、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

当社は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成 18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	15,980	83.3	14,557	81.6	16,011	83.1
1. 現金及び預金	2,083		4,221		3,462	
2. 受取手形及び売掛金	9,082		6,747		8,366	
3. 有価証券	450		200		551	
4. たな卸資産	3,997		3,103		3,296	
5. その他	391		305		362	
貸倒引当金	23		19		26	
固定資産	3,194	16.7	3,272	18.4	3,251	16.9
1. 有形固定資産	813	4.2	784	4.4	777	4.0
(1) 建物及び構築物	73		82		75	
(2) 土地	500		500		500	
(3) その他	240		202		202	
2. 無形固定資産	69	0.4	90	0.5	72	0.4
3. 投資その他の資産	2,312	12.1	2,398	13.5	2,402	12.5
(1) 投資有価証券	1,375		1,450		1,546	
(2) その他	1,010		1,032		934	
貸倒引当金	73		84		78	
資産合計	19,174	100.0	17,829	100.0	19,262	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 17年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成 18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,778	24.9	4,250	23.8	5,145	26.7
1. 支払手形及び買掛金	3,757		3,088		3,851	
2. 短期借入金	-		5		-	
3. 未払法人税等	273		407		525	
4. 賞与引当金	334		355		364	
5. 役員賞与引当金	13		-		-	
6. その他	401		395		405	
固定負債	901	4.7	798	4.5	847	4.4
1. 退職給付引当金	627		551		588	
2. 役員退職慰労引当金	205		184		194	
3. その他	69		63		65	
負債合計	5,679	29.6	5,048	28.3	5,992	31.1
(資本の部)						
資本金			1,084	6.1	1,123	5.8
資本剰余金			1,046	5.9	1,085	5.6
利益剰余金			10,473	58.7	10,753	55.9
その他有価証券評価差額金			194	1.1	320	1.7
為替換算調整勘定			0	0.0	6	0.0
自己株式			16	0.1	17	0.1
資本合計			12,781	71.7	13,270	68.9
負債、少数株主持分及び資本合計			17,829	100.0	19,262	100.0
(純資産の部)						
株主資本	13,229	69.0				
1. 資本金	1,129					
2. 資本剰余金	1,091					
3. 利益剰余金	11,026					
4. 自己株式	17					
評価・換算差額等	266	1.4				
1. その他有価証券評価差額金	264					
2. 為替換算調整勘定	2					
純資産合計	13,495	70.4				
負債及び純資産合計	19,174	100.0				

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,395	100.0	11,585	100.0	24,978	100.0
売 上 原 価	11,469	79.7	8,630	74.5	19,053	76.3
売 上 総 利 益	2,926	20.3	2,955	25.5	5,925	23.7
販売費及び一般管理費	2,311	16.0	2,329	20.1	4,648	18.6
営 業 利 益	615	4.3	626	5.4	1,277	5.1
営 業 外 収 益	78	0.5	98	0.9	225	0.9
受 取 利 息	4		2		5	
受 取 配 当 金	6		4		6	
為 替 差 益	56		81		192	
受 取 保 険 金	2		1		1	
その他営業外収益	10		10		21	
営 業 外 費 用	26	0.2	81	0.7	155	0.6
支 払 利 息	3		7		12	
新 株 発 行 費	0		6		7	
商 品 廃 棄 損	18		51		121	
その他営業外費用	5		17		15	
経 常 利 益	667	4.6	643	5.6	1,347	5.4
特 別 利 益	42	0.3	384	3.2	401	1.6
貸倒引当金戻入益	6		4		5	
投資有価証券売却益	-		380		396	
移 転 補 償 金	12		-		-	
ロイヤリティー費用精算益	24		-		-	
特 別 損 失	4	0.0	177	1.5	191	0.8
固定資産除却損	3		-		9	
固定資産売却損	1		-		5	
投資有価証券売却損	-		2		2	
関係会社株式売却損	-		55		55	
連結調整勘定一括償却	-		120		120	
税金等調整前中間(当期)純利益	705	4.9	850	7.3	1,557	6.2
法人税、住民税及び事業税	273	1.9	423	3.6	761	3.0
法 人 税 等 調 整 額	8	0.1	4	0.0	31	0.1
少 数 株 主 利 益	-	-	3	0.0	3	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	424	2.9	428	3.7	824	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			789		789
資本剰余金増加高			257		296
資本剰余金減少高					
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,046		1,085
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,211		10,211
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		428	428	824	824
利益剰余金減少高					
1. 配当金		138		255	
2. 役員賞与		23		22	
3. 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		5	166	5	282
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,473		10,753

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,123	1,085	10,753	17	12,944
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			119		119
中間純利益			424		424
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
役員賞与の支給			32		32
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動 額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計	6	6	273	0	285
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,129	1,091	11,026	17	13,229

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	320	6	326	13,270
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				12
剰余金の配当				119
中間純利益				424
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
役員賞与の支給				32
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動 額（純額）	56	4	60	60
当中間連結会計期間中の変動額合計	56	4	60	225
平成 18 年 9 月 30 日残高	264	2	266	13,495

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		705	850	1,557
2. 減価償却費		42	65	119
3. 連結調整勘定償却額		-	150	150
4. 商品廃棄損		18	51	121
5. 商品評価損		15	16	49
6. 投資有価証券売却益		0	380	396
7. 関係会社株式売却損		-	55	55
8. 移転補償金		12	-	-
9. 受取利息及び受取配当金		10	6	11
10. 支払利息		3	7	12
11. 賞与引当金の増減額 (減少：)		30	27	36
12. 貸倒引当金の増減額 (減少：)		9	4	2
13. 退職給付引当金の増減額 (減少：)		50	23	69
14. 売上債権の増減額 (増加：)		674	580	2,202
15. たな卸資産の増減額 (増加：)		736	394	683
16. 仕入債務の増減額 (減少：)		72	311	1,034
17. 役員賞与の支払額		32	23	22
18. その他営業活動による キャッシュ・フロー		114	57	105
小計		856	225	9
19. 移転補償金の受取額		15	-	-
20. 利息及び配当金の受取額		11	7	13
21. 利息の支払額		4	6	10
22. 法人税等の支払額		522	317	550
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356	91	556
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		70	23	52
2. 有価証券の売却・償還による収入		200	-	-
3. 投資有価証券の取得による支出		26	301	572
4. 投資有価証券の売却による収入		0	389	438
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による減少額		-	55	55
6. 貸付金の回収による収入		0	1	1
7. 無形固定資産の取得による支出		12	16	29
8. その他投資活動による キャッシュ・フロー		1	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		93	4	267
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額 (減少：)		-	430	435
2. 配当金の支払額		119	139	256
3. 株式の発行による収入		11	509	586
4. 少数株主への配当金の支払額		-	6	6
5. 自己株式取得による支出		0	0	1
6. 自己株式売却による収入		0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		108	66	112
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	15	30
現金及び現金同等物の増減額		1,379	146	905
現金及び現金同等物の期首残高		3,462	4,367	4,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,083	4,221	3,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

たな卸資産

 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

 当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。

 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

 また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当
中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
ております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換
算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及
び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の
到来する短期投資からなります。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準
第4号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役
員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、
経常利益及び税金等調整前中間純利益が、13百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12
月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準
委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はあ
りません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,495百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	506	515	509
2.受取手形割引高	11	22	41

3.中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	120	百万円
支払手形	62	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料・手当	679	705	1,473
賞与引当金繰入額	304	316	323
退職給付費用	78	111	228
役員退職慰労引当金繰入額	11	13	23
賃借料	251	258	508
減価償却費	35	55	100
貸倒引当金繰入額			6
連結調整勘定償却額		30	30

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	9,922,800	18,000	-	9,940,800

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	25,400	150	100	25,450

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	180,000	-	16,500	163,500	-
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	73,500	-	4,500	69,000	-
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	97,500	-	1,500	96,000	-
合計			351,000	-	22,500	328,500	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び失権によるものであります。

3. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	12円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	139	14円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,083	4,221	3,462
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券			
現金及び現金同等物	2,083	4,221	3,462

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全 去社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,755	9,783	857	14,395	-	14,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,755	9,783	857	14,395	-	14,395
営業費用	3,478	9,204	772	13,454	326	13,780
営業利益	277	579	85	941	326	615

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全 去社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,103	6,621	861	11,585	-	11,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,103	6,621	861	11,585	-	11,585
営業費用	3,633	6,297	741	10,671	288	10,959
営業利益	470	324	120	914	288	626

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全 去社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,459	14,746	1,773	24,978	-	24,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,459	14,746	1,773	24,978	-	24,978
営業費用	7,542	14,030	1,547	23,119	582	23,701
営業利益	917	716	226	1,859	582	1,277

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) システム機器事業 ……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサートリング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、図書館管理システム、電子棚札システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業 ……リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業 ……システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は326百万円、前中間連結会計期間は288百万円、前連結会計年度は582百万円であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,384	2,011	14,395	-	14,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,384	2,011	14,395	-	14,395
営 業 費 用	11,478	1,976	13,454	326	13,780
営 業 利 益	906	35	941	326	615

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,485	1,100	11,585	-	11,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,485	1,100	11,585	-	11,585
営 業 費 用	9,591	1,080	10,671	288	10,959
営 業 利 益	894	20	914	288	626

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,092	2,886	24,978	-	24,978
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,092	2,886	24,978	-	24,978
営業費用	20,289	2,830	23,119	582	23,701
営業利益	1,803	56	1,859	582	1,277

- （注）1．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア諸国及び東南アジア諸国
- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は326百万円、前中間連結会計期間は288百万円、前連結会計年度は582百万円であります。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	2,109	5	2,114
・連結売上高			14,395
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 0.0	% 14.7

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	1,400	3	1,403
・連結売上高			11,585
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.1	% 0.0	% 12.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	3,366	6	3,372
・連結売上高			24,978
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.5	% 0.0	% 13.5

- （注）1．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	477	920	443
(2) 債 券			
国 債	843	839	4
社 債	-	-	-
合 計	1,320	1,759	439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	57
合 計	66

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	253	578	325
(2) 債 券			
国 債	1,046	1,044	2
社 債	-	-	-
合 計	1,299	1,622	323

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19
合 計	28

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	471	1,012	541
(2) 債 券	1,045	1,037	8
合 計	1,516	2,049	533

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38
合 計	48

デリバティブ取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,361円02銭	1,310円98銭	1,337円51銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円81銭	45円59銭	82円41銭
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	42円07銭	44円65銭	80円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	424	428	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	32
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(32)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	424	428	792
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,905	9,386	9,610
普通株式増加数(千株)	175	198	233
(うち新株予約権(千株))	(175)	(198)	(233)

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
システム機器事業	2,711	2,575	5,595
デバイス事業	8,826	5,368	12,602
カスタマ・サービス事業	417	317	653
計	11,954	8,260	18,850

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	4,356	1,014	5,124	1,271	9,292	702
デバイス事業	10,222	2,673	6,825	1,461	15,723	2,234
カスタマ・サービス事業	617	337	573	321	1,070	287
計	15,195	4,024	12,522	3,053	26,085	3,223

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
セキュリティ商品類	3,002	3,216	6,729
情報ネットワーク商品類	206	290	657
メーリング商品類	532	375	851
その他商品類	15	222	222
システム機器事業計	3,755	4,103	8,459
電子商品類	7,690	5,038	11,258
産機商品類	2,093	1,583	3,488
デバイス事業計	9,783	6,621	14,746
カスタマ・サービス事業計	857	861	1,773
計	14,395	11,585	24,978